

【団体概要】

団体名		一般財団法人 熊本国際観光コンベンション協会									
設立年月日		平成3年11月1日		所在地		熊本市中央区辛島町8-23 桜ビル辛島町3階					
代表者職氏名		代表理事 吉丸 良治		所管局課		経済観光局 観光交流部 観光政策課					
基本財産		1, 016, 200 千円		その他 主な出資者		団体名		出資額		割合	
市の出資額		500, 000 千円				熊本県		200, 000 千円		19. 7 %	
(割合)		49. 2 %				その他民間等		316, 200 千円		31. 1 %	
								千円		%	
								千円		%	
設立目的等		熊本市及びその周辺地域の産業、技術及び文化、歴史などの資源を活用し、コンベンション及び観光の振興を図ることにより、地域の産業経済の活性化及び文化の向上並びに国際相互理解の増進に資することを目的とする。									
組織の状況(4月1日現在)											
		常勤	内訳			非常勤/嘱託・臨時等	内訳			合計	
			市派遣	市OB	その他		市職員	市OB	その他		
平成25年度	役員数	1 人	0	1	0	14 人	2	0	12	15 人	
	職員数	14 人	4	0	10	29 人	0	0	29	43 人	
平成26年度	役員数	1 人	0	1	0	14 人	2	0	12	15 人	
	職員数	12 人	4	0	8	28 人	0	0	28	40 人	
平成27年度	役員数	1 人	0	1	0	13 人	0	0	13	14 人	
	職員数	12 人	4	0	8	27 人	0	0	27	39 人	
平成28年度	役員数	1 人	1	0	0	13 人	1	0	12	14 人	
	職員数	13 人	4	0	9	26 人	0	0	26	39 人	
平成29年度	役員数	1 人	1	0	0	14 人	1	0	13	15 人	
	職員数	12 人	4	0	8	19 人	0	0	19	31 人	
平成30年度	役員数	1 人	1	0	0	14 人	1	0	13	15 人	
	職員数	12 人	4	0	8	17 人	0	0	17	29 人	
		役員平均年齢(常勤)		役員平均年収(常勤)		職員平均年齢(常勤)		職員平均年収(常勤)			
平成25年度(決算)		63 歳		3, 281 千円		42 歳		3, 756 千円			
平成26年度(決算)		64 歳		3, 281 千円		39 歳		4, 036 千円			
平成27年度(決算)		65 歳		4, 838 千円		40 歳		4, 820 千円			
平成28年度(決算)		59 歳		1, 275 千円		39 歳		3, 572 千円			
平成29年度(決算)		60 歳		1, 143 千円		40 歳		5, 030 千円			
平成30年度(決算)		61 歳		1, 168 千円		42 歳		4, 086 千円			

主要事業名(H25)	事業内容
コンベンション誘致・支援事業	国内・国際コンベンションの誘致、開催主催者への助成等
観光客誘致・受入事業	観光客の誘致宣伝及び、受入事業
受託管理運営事業	熊本市・熊本県からの受託事業
主要事業名(H26)	事業内容
コンベンション誘致・支援事業	国内・国際コンベンションの誘致、開催主催者への助成等
観光客誘致・受入事業	観光客の誘致宣伝及び、受入事業
受託管理運営事業	熊本市・熊本県からの受託事業
主要事業名(H27)	事業内容
コンベンション誘致・支援事業	国内・国際コンベンションの誘致、開催主催者への助成等
観光客誘致・受入事業	観光客の誘致宣伝及び、受入事業
受託管理運営事業	熊本市・熊本県からの受託事業
主要事業名(H28)	事業内容
コンベンション誘致・支援事業	国内・国際コンベンションの誘致、開催主催者への助成等
観光客誘致・受入事業	観光客の誘致宣伝及び、受入事業
受託管理運営事業	熊本市・熊本県からの受託事業
主要事業名(H29)	事業内容
コンベンション誘致・支援事業	国内・国際コンベンションの誘致、開催主催者への助成等
観光客誘致・受入事業	観光客の誘致宣伝及び、受入事業
受託管理運営事業	熊本市・熊本県からの受託事業
主要事業名(H30)	事業内容
コンベンション誘致・支援事業	国内・国際コンベンションの誘致、開催主催者への助成等
観光客誘致・受入事業	観光客の誘致宣伝及び、受入事業
受託管理運営事業	熊本市・熊本県からの受託事業

財務の状況(金額:千円)							
区分		平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)
資産	総資産額	1,463,742	1,447,153	1,484,635	1,391,544	1,346,657	1,335,362
	総負債額	208,516	176,103	133,617	72,310	46,543	41,087
	正味財産額	1,255,226	1,271,050	1,351,018	1,319,234	1,300,114	1,294,275
収支	経常収益額	373,244	333,226	349,524	238,585	230,077	252,766
	経常支出額	325,671	296,723	294,485	270,281	249,110	258,524
	経常収支額	47,573	36,503	55,039	▲ 31,696	▲ 19,033	▲ 5,758
市からの収入(金額:千円)							
区分		平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)
補助金		127,700	116,717	116,440	91,061	94,271	89,994
指定管理料		0	0	0	0	0	0
委託料		45,920	34,396	34,693	32,021	32,021	31,632
	(うち随意契約額)	45,920	34,396	34,693	32,021	32,021	31,632
その他		3,802	980	0	0	0	0
合計		177,422	152,093	151,133	123,082	126,292	121,626
市の関与率(%)		47.5%	45.6%	43.2%	51.6%	54.9%	48.1%

観光客誘致及びコ
ンベンション誘致
補助金

観光案内所運営等

【経営改革計画】

改革の方向性	2 市の施策の実現や行政課題解決のため活用を図る団体 本市では、平成15年に「観光立市くまもと」都市宣言のもと、観光振興に力を入れている。 一方、MICE推進にあたっては、平成24年に「熊本市コンベンションシティ基本構想」を策定し、ソフト面・ハード面で方向性を定め事業を展開している。 このような中、当団体は、観光振興やMICEを推進するうえでの課題解決を図り、市の施策と連携し効果的な事業を展開していく。
改革を行うにあたっての今後の課題	① 現在、収益部門で得た収益を公益事業へ投入し、公益的事業の拡大・推進を図っているが、安定的な収益確保ができていない。 ② 事業の実施や法人の運営において、主査以上のポストにおいては、未だに派遣職員の依存度が高く、自主的・自律的運営が確保されていない。 ③ 市と協会の役割は、市の企画立案に対し、協会が事業を実践していくとの棲み分けはなされているものの十分ではない。
課題に対する取組	① 収益部門において、お客様ニーズに沿った商品販売を行う等により収益増に努め、継続して収益を公益事業へ投入していくことで、公益的事業の拡大・推進を図っていく。 ② 事業の実施や法人の運営 ア 将来の自主、自律という観点から、派遣職員の適正化に取り組む。 イ 派遣職員の適正化に伴い、プロパー職員を計画的に雇用し、人材の育成に努める。 ウ プロパー職員の人材育成においては、給与体系の見直しも含め、より専門性の高い人材を育成していく。 ③ 市と協会の連携を強化し、両輪となった事業展開を図っていく。

◆公益性の観点に立った外郭団体の必要性及び役割の明確化

(1) 外郭団体の必要性の明確化

外郭団体としての必要性	設立当初から本市の観光・コンベンションの振興といった重点施策を担っている団体であり、現在も旅行エージェンツ等を対象とした各地でのセールスや旅行商品の造成、着地型旅行商品の運営などの事業を展開しており、市と協会の役割において、市の企画立案に対し、協会が事業を実践していくとの棲み分けのなか、行政ではなしえない柔軟で即時的な対応を行っている。 さらに、平成30年にコンベンションホールが完成予定であり、MICE誘致という役割を担っているため、今後も行政と一体となった事業を展開していく。 ※平成30年にコンベンションホールが完成予定…熊本城ホールは令和元年（2019年）10月開業
平成26年度取組状況	本市と密接な連携のもと、旅行エージェンツ等を対象として各地でのセールスや旅行商品の造成、着地型商品の企画運営、観光パンフレットの作成をはじめとする観光客誘致事業及び、熊本市で開催される各種学会、大会等への助成・支援及びMICE誘致活動をはじめとするMICE誘致事業を実施した。
平成27年度取組状況	本市との密接な連携のもと、旅行エージェンツ等を対象として各地でのセールスや旅行商品の造成、着地型商品の企画運営、観光パンフレットの作成を始めとする観光客誘致事業及び熊本市で開催される各種学会、大会等への助成・支援並びにMICE誘致活動を始めとするMICE誘致事業を実施した。
平成28年度取組状況	本市との密接な連携のもと、各旅行会社の企画担当者を主な対象とした被災地研修や、旅行エージェンツの招へい・視察研修への対応を行い、震災後の観光素材の情報提供等を通じて旅行商品の造成を促進した。 MICE誘致支援においては、開催が未定・延期の案件に対して、代替会場の斡旋や日程調整の仲介を積極的実施するとともに、防災関連の会議等を誘致ターゲットに追加するなど、熊本地震後のMICE誘致活動を実施した。

			平成29年度 取組状況 本市との密接な連携のもと、各旅行会社の企画担当者を主な対象とした被災地研修や、旅行エージェントの招へい・視察研修への対応を行い、震災後の観光素材の情報提供等を通じて旅行商品の造成を促進するとともに、教育旅行誘致に伴う「減災・防災教育旅行プログラム」のモデルコースの提案など、復興ツーリズムのメニュー創生・管理と実施を行った。 MICE誘致支援においては、本市と共同で、「熊本市コンベンション開催促進セミナー」の開催及びユニークベニユーの体験会を実施するなど、熊本城ホール開業を見据えた機運醸成を図るための事業を実施した。
			平成30年度 取組状況 本市との密接な連携のもと、2019年国際スポーツ大会に向けたインバウンド受入体制整備として、水前寺地区での日本文化体験メニューの整備や周遊パスの作成を行い、新たな観光素材の創造に取り組んだ。また、2019年熊本ディスティネーションキャンペーンに向けた旅行商品の造成や旅行エージェントの招へいを行うとともに、教育旅行の誘致活動を実施するなど、国内からの観光客誘致を促進した。 MICE誘致支援においては、熊本城ホールの開業を見据えた大規模及び国際コンベンションの戦略的誘致事業として、本市、当協会、熊本城ホール指定管理者での3者会議の定期開催や、コンベンション特別助成金交付要項の新設等を行った。
			総 評 当協会は、本市の観光・コンベンションの振興といった重点施策を担っている団体として、計画期間中、市との連携のもと、旅行エージェントやコンベンション主催者への積極的な誘致活動、継続的な誘致活動の実施による良好な関係の構築、ニーズに即したユニークベニユーやインバウンド向けの体験メニューの造成など、行政ではなし得ない柔軟で実効性のある事業展開を行った。 これらは、人事異動をとまう行政では困難なものであることから、今後も当協会との連携による事業展開は必要不可欠である。
			公益的事業の推進 「熊本市及びその周辺地域の産業、技術及び文化、歴史などの資源を活用し、コンベンション及び観光の振興を図ることにより、地域の産業経済の活性化及び文化の向上並びに国際相互理解の増進に資することを目的とする」という当協会の設立当初の趣旨を踏まえ、今後も公益的事業の推進を図っていく。
		平成26年度 取組状況	MICE誘致支援関係においては、中・小規模コンベンションに対する助成を手厚くすることによる助成制度の全体的な底上げを行うとともに、ビニールバッグの無償提供や商店街と連携した大会歓迎張り紙の掲出等新たな支援メニューを創設した。また、MICE誘致活動においては、平成30年度の新MICE施設オープンを見据え、日本のコンベンションの振興を目的に設立された団体であるJCCB（（一財）日本コンGRESS・コンベンション・ビューロー）作成のコンベンション開催情報データベースから熊本で開催の可能性があるコンベンションをターゲットとして地元キーパーソンや学会本部等への働きかけを行った。 観光客誘致関係においては、これまでの紙媒体を活用した旅行商品への助成に加え、WEB商品を対象とした助成制度を創設し、個人旅行客の誘客に取り組んだ。また、近年入込数が増加している外国人観光客の誘客を図るため、シンガポール及び台湾におけるセールス活動等を実施し、情報収集及び現地旅行会社とのネットワーク構築を図った。
		平成27年度 取組状況	MICE誘致支援関係においては、「（仮称）熊本城ホール」の整備進捗状況を見据え、JCCB（（一財）日本コンGRESS・コンベンション・ビューロー）作成のコンベンション開催情報データベースから熊本で開催の可能性があるコンベンションをターゲットとして地元キーパーソンや学会本部等への働きかけを行うとともに、「熊本市MICEアンバサダー」によるMICEキーパーソンへの広報・誘致活動やセミナーの開催などを行った。 観光客誘致関係においては、エージェントへの情報提供や新たな旅行商品への助成を行い、個人旅行客の誘客に取り組んだ。また、近年入込数が増加している海外からの誘客事業に向けた取り組みとして「ツーリズムEXPOジャパン」へ参加し商談を行ったほか、四川省旅行者協会代表団の来熊に伴う本市案内や観光プレゼンテーションを行った。

	平成28年度 取組状況	MICE誘致支援関係においては、「(仮称)熊本城ホール」の整備進捗状況を見据え、JCCB(一財)日本コンgres・コンベンション・ビューロー)作成のコンベンション開催情報データベースから熊本で開催の可能性があるコンベンションをターゲットとして地元キーパーソンや学会本部等への働きかけを行うとともに、コンベンション開催助成金のほか各種助成金の交付、コンベンションバックやコンベンションガイドマップの制作・配布をするなど各種物的支援を実施した。 観光客誘致関係においては、国内の主要旅行エージェントに対するセールス等を継続して実施するとともに、震災後の観光素材の情報提供や助成金を活用した旅行商品開発の働きかけを行った。また、海外からの誘客を図るため、近年九州への入込数が増加している台湾・香港に対し、震災後の状況や安全性等の情報発信により、一時減少傾向にある観光客数を回復させるよう働きかけた。 また、首都圏からの誘客促進として、大手航空旅行会社との連携による首都圏発熊本市宿泊の旅行商品造成・販売を実施し、併せて代理店カウンターでの熊本キャンペーンを実施した。
	平成29年度 取組状況	MICE誘致支援関係においては、MICE誘致活動体制の確立に向けた関係機関との協議等を行い本市と連携のうえ、誘致案件の具体化及び誘致活動を実施した。加えて、熊本市MICEアンバサダーによる情報の発信や助言に基づくキーパーソンへの働きかけなど、ネットワーク拡充を図った。また、当協会が受入実行委員会事務局を担当した、パラアイスホッケー日本代表熊本強化合宿の誘致など東京オリンピック・パラリンピックを見据えた誘致のほか、城彩苑や水前寺を活用したユニークベニューのパッケージ化に向けた取組を実施するなど、新たな誘致ツールの整備を行った。 観光客誘致関係においては、国内の主要旅行エージェントに対するセールス等を継続して実施するとともに、旅行商品造成に対する助成金を活用した商品造成の働きかけを行った。また、海外からの誘客を図るため、県内留学生を対象とした着地型商品体験会の結果をまとめ、外国人用のセールスツールを作成するなど、受入体制の整備を行った。
	平成30年度 取組状況	MICE誘致支援関係においては、「熊本城ホール」の開業を契機に、大規模コンベンションを強力に誘致するためのコンベンション誘致特別加算制度の新設や、中小規模コンベンションの自発的な開催を促進するための啓発セミナーや相談会を実施し、コンベンション開催や誘致に対する利便性の向上に継続的に取り組んだ。 観光客誘致関係においては、新たな観光素材の創造として、日本文化体験メニューなどインバウンド受入体制の整備や、熊本城の大天守外観完成に伴う観光客誘致策の創造、12月に全面開園した熊本市動植物園の魅力アップ策の構築などを行った。また、国内からの誘致促進として、国内の主要旅行エージェントに対するセールスや旅行商品の造成を継続して行った。海外からの誘致関係においては、九州四都市連携による海外の旅行エージェント招へいや多言語自動翻訳機の導入などを行った。
	総 評	「熊本市及びその周辺地域の産業、技術及び文化、歴史などの資源を活用し、コンベンション及び観光の振興を図ることにより、地域の産業経済の活性化及び文化の向上並びに国際相互理解の増進に資することを目的とする」という、当協会の設立趣旨を踏まえた公益的事業を推進した。今後も継続した事業展開が必要である。
(2) 外郭団体の役割の明確化		
	事業の必要性及び実施主体の妥当性	本市の観光・コンベンションの振興に関わる公益性の高い事業を展開しており、旅行商品造成の窓口やコンベンション開催に係るキーパーソンなど関係機関との人間関係構築及び事業の即応性・継続性が必要であることから、今後も市と一体となって観光・コンベンションの振興を推進していく。
	平成26年度 取組状況	当協会は、本市の観光・コンベンションの振興に関わる公益性の高い事業を継続して展開しており、引き続き本市と一体となった事業展開を行った。
	平成27年度 取組状況	当協会は、本市の観光・コンベンションの振興に関わる公益性の高い事業を継続して展開しており、引き続き本市と一体となった事業展開を行った。
	平成28年度 取組状況	当協会は、本市の観光・コンベンションの振興に関わる公益性の高い事業を継続して展開しており、引き続き本市と一体となった事業展開を行った。

		平成29年度 取組状況	当協会は、本市の観光・コンベンションの振興に関わる公益性の高い事業を継続して展開しており、引き続き本市と一体となった事業展開を行った。
		平成30年度 取組状況	当協会は、本市の観光・コンベンションの振興に関わる公益性の高い事業を継続して展開しており、引き続き本市と一体となった事業展開を行った。
		総 評	当協会の機動性を生かしながら、本市の観光・コンベンションの振興に関わる公益性の高い事業を継続して展開した。今後も、引き続き本市と一体となった事業展開を行っていく必要がある。

◆独立した事業主体としての自主的・自律的な経営の確立

(1) 人材の育成と活用

派遣職員の削減・人材の育成		・市職員の派遣については、将来的な協会の自立、市の関与の適正化の観点から削減を検討する必要があるが、平成30年のコンベンションホールの整備に伴い、行政と両輪となってMICE誘致を強力に推し進める必要があることから、当面は派遣を継続する。 ・並行して、計画的なプロパー職員の雇用・育成により、自主・自律的な経営の確保に努めていく。 ※平成30年にコンベンションホールが完成予定…熊本城ホールは令和元年（2019年）10月開業
	平成26年度 取組状況	市職員の派遣については、計画通り4名を派遣した。 また、計画的なプロパー職員の雇用・育成を行うため、職員採用計画を策定し、業務に即応できる人材を確保するため、観光関係の民間経験者の募集・採用を行った。 さらに、将来を見越した若い人材を確保するため各種企業就職セミナーに参加することにより、より積極的な人材確保に努めた。
	平成27年度 取組状況	市職員の派遣については、外郭団体経営改革計画のとおり、将来的な協会の自立を目指すものであるが、「（仮称）熊本城ホール」の整備に伴い当面は派遣を継続する方針に基づき、計画通り4名を派遣した。 また、プロパー職員雇用・育成においては、将来を見越した組織強化を図っていく観点から、大学新卒者を含む若い人材1名を平成28年4月1日付で採用するための選考を実施した。
	平成28年度 取組状況	派遣職員の適正配置については、熊本地震による経営状況の悪化に対応するために現状維持することとした。 また、プロパー職員雇用・育成においては、平成28年4月1日付けで採用した新規採用職員に対して研修を実施し、若い人材の育成に努めた。
	平成29年度 取組状況	派遣職員の配置については、熊本地震による経営状況の悪化に対応するために現状維持とした。なお、派遣職員については、派遣期間終了後も、経験を活かし事業の継続性を保つために、観光行政に携わる配置を要望した。 また、プロパー職員雇用・育成においては、将来を見越した組織強化を図っていく観点から、派遣職員が担っている業務の習得及び旅行業務取扱管理者資格の取得を支援したが、資格取得には至らなかった。
	平成30年度 取組状況	派遣職員の配置については、熊本地震による経営状況の悪化に対応するために現状維持とした。なお、派遣職員については、派遣期間終了後も、経験を活かし事業の継続性を保つために、観光行政に携わる配置を要望した。 また、プロパー職員雇用・育成においては、将来を見越した組織強化を図っていく観点から、派遣職員が担っている業務の習得及び旅行業務取扱管理者資格の取得を支援したが、資格取得には至らなかった。

		総 評	計画的なプロパー職員の雇用・育成については、民間経験者や大学新卒者の採用を行うなど、自主・自律的な経営の確保に努めたところであるが、熊本地震による経営状況の悪化により、計画通りの雇用はできなかった。 また、市職員の派遣については、平成28年度に方針を決定する予定であったが、熊本地震による経営状況の悪化に対応するため見直しを行わず、派遣を継続した。今後、協会の経営健全化に向けて、プロパー職員の計画的雇用・育成及び市職員の派遣の適正化が必要である。
		役員就任の見直し	・市職員の役員への就任については、自主・自律という観点から廃止を原則としているが、相当程度の補助金の支出、職員の派遣を行っている間は、理事については就任を継続する。 ・監事については、透明性及び適正な予算執行のチェック機能という点から、市職員が就任しているが、計画期間内に民間人登用へと移行する。
		平成26年度取組状況	理事については市職員の登用を継続した。 監事については市職員の登用を廃止し、民間人登用へ移行した。
		平成27年度取組状況	理事については、市職員の登用を継続した。 監事については、平成26年度より民間人登用へ移行済み。
		平成28年度取組状況	理事については、市職員の登用を継続した。 監事については、平成26年度より民間人登用へ移行済み。
		平成29年度取組状況	理事については、市職員の登用を継続した。 監事については、平成26年度より民間人登用へ移行済み。
		平成30年度取組状況	理事については、市職員の登用を継続した。 監事については、平成26年度より民間人登用へ移行済み。
		総 評	市職員の役員就任について、計画の方針に基づき、監事は民間人登用へ移行し、理事については、市職員の登用を継続した。 計画期間中についても補助金の支出、職員の派遣を行っており、理事の登用継続については妥当であったと考える。
(2) 経営状況の改善			
		補助金・負担金 の見直し	・協会が行う事業の必要性・公益性・効率性の観点から精査し、適正な交付を行っていく。
		平成26年度取組状況	補助率の設定や事業の性質等の精査を行い、平成26年4月1日付けで観光客誘致事業補助金及びコンベンション誘致事業補助金交付要綱を制定し、要綱に基づく補助金の交付を行った。
		平成27年度取組状況	補助率の設定や事業の性質等の精査を行いながら、事業委託などの手法も視野に入れたうえで、熊本国際観光コンベンション協会の設立趣旨を尊重し、補助金の適正な交付を行った。
		平成28年度取組状況	補助率の設定や事業の性質等の精査を行いつつ、事業委託などの手法も視野に入れたうえで、協会の設立趣旨を尊重し、補助金の適正な交付を行った。
		平成29年度取組状況	補助率の設定や事業の性質等の精査を行いつつ、事業委託などの手法も視野に入れたうえで、協会の設立趣旨を尊重し、補助金の適正な交付を行った。

		平成30年度 取組状況	補助率の設定や事業の性質等の精査を行いつつ、事業委託などの手法も視野に入れたうえで、協会の設立趣旨を尊重し、補助金の適正な交付を行った。
		総 評	補助金の交付については、平成26年4月1日付けで観光客誘致事業補助金及びコンベンション誘致事業補助金交付要綱を制定し、要綱に基づき適正に行った。 今後も、引き続き事業必要性・公益性・効率性の観点から精査し、適正な交付を行っていく。
	随意契約の見直し		・本市が委託している観光案内所の運営業務については、外国語の語学力など専門性を必要とし、経験豊富な人材を兼ね備え、ノウハウの蓄積により円滑に事業が実施できることから、随意契約を行っているところである。 ・今後は、随意契約理由の精査を実施していくうえで、契約方法等についても検討していく。
		平成26年度 取組状況	観光・コンベンションの振興にあたる中で情報を共有し連携しながら行政が立案した各種施策・事業を具体的に推進する重要な役割を担う観光案内所の運営業務について、常に中立の立場で行う必要がある。業務の特殊性を十分に認識した上で、契約方法について慎重に検討を重ねた結果、随意契約とした。
		平成27年度 取組状況	上記「平成26年度取組状況」の取組内容を継続するとともに、業務の特殊性から随意契約とした。
		平成28年度 取組状況	上記「平成26年度取組状況」の取組内容を継続するとともに、業務の特殊性から随意契約とした。
		平成29年度 取組状況	上記「平成26年度取組状況」の取組内容を継続するとともに、業務の特殊性から随意契約とした。
		平成30年度 取組状況	観光案内所の運営業務については、上記「平成26年度取組状況」の取組内容を継続するとともに、業務の特殊性から随意契約とした。 また、熊本博物館のリニューアルオープンに伴う受付・案内・物品販売業務についても、業務の中立性や特殊性から随意契約とした。 また、その他の委託業務については、地方自治法施行令第167条の2第1項第1号に基づく随意契約を締結した。
		総 評	観光案内所の運営業務については、外国語の語学力など専門性を必要とし、経験豊富な人材を兼ね備え、ノウハウの蓄積により円滑に事業が実施できることから、随意契約を行った。 今後も、その他の契約も含め、随意契約理由や契約方法について慎重に検討し契約の適正化に努める。
	財務・組織体制の改善		・協会の自主財源である収益部門での収益確保に努めていくとともに、収益部門で得た収益を効果的に公益事業へ投入していく。 ・また、プロパー職員の計画的な雇用と育成、給与体系の見直しなどにより、組織体制の改善を図り、自主・自律的な経営を確保していく。
		平成26年度 取組状況	平成26年度は、収益事業より公益的事業に対し約25,000千円を繰り入れ、なおかつ単年度黒字を達成することができた。収益増に向けた取組として平成25年10月より実施した団体ツアー向けのバス車内販売については、費用対効果の観点から平成26年度いっぱい終了したが、売店のディスプレイ、レイアウトや商品のPOPや表示等について専門家を招いて職員研修を実施し、お客様ニーズに沿った商品販売を行うことで増収を図った。 また、プロパー職員の確保については、平成26年6月に職員採用計画を策定し、これに基づき7月に嘱託職員のプロパー職員への採用を行った。さらに、業務に即応できる人材を確保するため、観光関係の民間経験者の募集を行い平成27年4月からの採用を決定したほか、大学新卒者等の若い世代を対象とした各種就職セミナーへ参加し、将来を見越した若い人材の確保に努めた。 なお、他団体と比較して低い給与水準を改善するため、平成26年10月に給料表の抜本的な見直しや各種手当の創設等を盛り込んだ給与規程の改正を実施した。

			平成27年度 取組状況 平成27年度は、収益事業より公益的事業に対し約23,000千円を繰り入れ、なおかつ単年度黒字を達成することができた。 プロパー職員の確保については、平成26年6月に策定した職員採用計画を見直し、平成31年度までの5か年間にわたり、計画的に7名のプロパー職員採用を行うこととし、大学新卒者等を含む若い人材を雇用するための選考を実施した。 また、プロパー職員の継続雇用に努めるため、平成26年10月に行った給料表の抜本的な見直しや各種手当の創設等を盛り込み改正した給与規程を継続運用した。
			平成28年度 取組状況 平成28年度は、熊本地震の影響により熊本城売店及び動植物園売店等を休止したことなどにより、収益事業が単年度赤字となったが、公益的事業に対し約15,000千円を繰り入れ、公益的事業が停滞しないように事業を実施した。 熊本城売店と動植物園売店が被災し、復旧・復興に相当な期間を要することを見込み、新たな収益事業の取組を実施した。「熊本復興応援セット」や「熊本城復興応援グッズ」の開発に加え、新たな販売場所の確保として、5月19日から6月末まで花畑広場における仮設店舗の設置や、様々なイベントに出店したほか、「Yahoo!ショッピング」内に「熊本城売店」を開店させ、10月中旬より営業を開始した。 また、自主・自立的な経営を確保していくため、平成28年4月1日付けで新規採用職員を採用した。
			平成29年度 取組状況 平成29年度は、平成28年度の熊本地震により被災した売店の営業が一部再開できたものの、以前の規模には程遠く、収益事業が2期連続で単年度赤字となったが、公益的事業に対し約10,000千円を繰り入れた。 また、誘致活動に必要な財源確保を目的に、給与計算事務のアウトソーシングやPOS管理システムの再構築、ノー残業デイの実施といった事務事業の抜本的な見直しを行い、時間外勤務の圧縮を行った。その他、健全な運営のために財産運用規程を制定したほか、新たな事業形態の構築のため、第3種旅行業の取得を目指し、プロパー職員が旅行業務取扱管理者資格を取得することを支援したが、資格の取得には至らなかった。
			平成30年度 取組状況 平成30年度は、熊本市動植物園の仮設売店営業開始などにより、収益事業から公益的事業に対し約8,000千円を繰り入れ、なおかつ収益事業における単年度黒字を達成することができた。今後も継続した財源投入が図れるよう、収益事業の強化や財産運用規程に基づく積極的な財産運用等を行った。 また、前年度に引き続き、第3種旅行業の取得を目指し、プロパー職員が旅行業務取扱管理者資格を取得することを支援したが、資格の取得には至らなかった。
			総 評 収益事業については、平成28年に熊本地震の影響により赤字となったものの、新たな収益の確保や財産運用方法の見直し等による収益確保に努め、公益的事業への財源投入を継続することができた。 また、平成30年度は収益事業単体で黒字に回復しており、今後は収益事業のみならず、旅行業務取扱管理者資格を保有する職員の配置による、新たな事業収益の確保等に努め、早期に法人全体での黒字化を目指す必要がある。 合わせて、プロパー職員の計画的な雇用と育成による、経営や組織体制の強化を行っていく必要がある。
		透明性の確保	・理事や監事の登用については、可能な限り民間から登用し、内部統制における透明性を確保している。 ・情報公開については、理事会終了後に財務諸表や事業計画等をホームページで行うなど、引き続き透明性の確保を図っていく。
		平成26年度 取組状況	財務諸表や事業計画等の情報公開を行うとともに、監事職の民間人登用により透明性の確保を図った。
		平成27年度 取組状況	財務諸表や事業計画等の情報公開を行うとともに、監事職の民間人登用により透明性の確保を図った。
		平成28年度 取組状況	財務諸表や事業計画等の情報公開を行うとともに、監事職の民間人登用により透明性の確保を図った。
		平成29年度 取組状況	財務諸表や事業計画等の情報公開を行うとともに、監事職の民間人登用により透明性の確保を図った。

			平成30年度 取組状況	財務諸表や事業計画等の情報公開を行うとともに、監事職の民間人登用により透明性の確保を図った。					
			総 評	計画期間を通して、財務諸表や事業計画等の情報公開を実施し、民間人の監事によるチェック体制を継続することにより透明性を確保できており、今後もこれらの取組を継続していく。					
成果指標			平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	平成30年度 (目標)
①経常収支額の単年度黒字			47,573千円	36,502千円	55,039千円	▲31,696千円	▲19,033千円	▲5,758千円	単年度黒字
②市派遣職員の適正配置			4人	派遣について検討 4人 → 5人		6人	5人	5人	平成28年度に決定
③コンベンション開催件数			308件	278件	329件	243件	322件	366件	430件
④コンベンション参加人数			153千人	114千人	122千人	89千人	106千人	141千人	284千人
成果指標			評 価						
①経常収支額の単年度黒字			未達成	平成28年度以降、熊本地震の影響により収益事業が落ち込んでおり、経常収支額の単年度黒字は未達成となった。 ただし、単年度赤字額は徐々に減少し、平成30年度には収益事業が単年度黒字に回復した。引き続き、経常収支額の単年度黒字達成に取り組むものとする。					
②市派遣職員の適正配置			未達成	市派遣職員の配置については、熊本地震による経営状況の悪化により、現状維持の状態であり、方針についても決定できなかった。 今後、プロパー職員の雇用や育成等により組織体制の強化を図るとともに、派遣職員の適正配置についての検討が必要である。					
③コンベンション開催件数			概ね達成	平成28年度、熊本地震の影響により開催件数が落ち込んだ影響で目標件数は達成しなかったものの、その後は増加傾向にあり、平成30年度には熊本地震前を上回り近年で最も高い水準に達した。 引き続き、熊本城ホールを活用したコンベンション誘致に取り組むものとする。					
④コンベンション参加人数			未達成	平成28年度、熊本地震の影響により開催件数が落ち込んだ影響で目標人数は達成しなかったものの、その後は増加傾向にあり、平成30年度には熊本地震前を上回り高い水準となっている。 引き続き、熊本城ホールを活用したコンベンションの誘致に取り組むものとする。					